

第48期貸借対照表

〔平成19年3月31日現在〕

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	58,221	流 動 負 債	27,279
現金及び預金	23,242	未払金	14,332
金銭の信託	2,105	未払収益分配金	85
短期貸付金	14,000	未払償還金	261
支払委託金	73	未払手数料	6,040
収益分配金	73	その他未払金	7,944
未収委託者報酬	14,048	未払費用	8,486
未収収益	2,261	未払法人税等	2,640
繰延税金資産	1,352	賞与引当金	1,650
その他	1,152	その他	170
貸倒引当金	△15	固 定 負 債	7,528
固 定 資 産	69,436	退職給付引当金	5,034
有形固定資産	1,743	繰延税金負債	2,434
建物	638	その他	59
器具備品	1,104	負 債 合 計	34,808
無形固定資産	7,642	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	7,637	科 目	金 額
電話加入権	2	株 主 資 本	82,451
その他	2	資 本 金	17,180
投資その他の資産	60,050	資 本 剰 余 金	11,729
投資有価証券	44,125	資 本 準 備 金	11,729
関係会社株式	15,405	利 益 剰 余 金	53,541
長期貸付金	231	利 益 準 備 金	685
長期差入保証金	30	その他利益剰余金	52,856
長期前払費用	9	別 途 積 立 金	35,606
その他	247	繰越利益剰余金	17,249
貸倒引当金	△0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,397
		その他有価証券評価差額金	11,008
		繰延ヘッジ損益	△610
		純 資 産 合 計	92,849
資 産 合 計	127,657	負 債 ・ 純 資 産 合 計	127,657

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第48期損益計算書

自 平成18年4月1日

至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益		94,482
委託者報酬	82,515	
投資顧問料	11,959	
その他営業収益	7	
営 業 費 用		62,756
支払手数料	37,426	
その他営業費用	25,330	
一 般 管 理 費		18,347
営 業 利 益		13,378
営 業 外 収 益		2,632
受取配当金	1,854	
その他営業外収益	777	
営 業 外 費 用		267
経 常 利 益		15,743
特 別 利 益		12,884
投資有価証券等売却益	7,863	
子会社株式売却益	4,893	
株式報酬受入益	127	
特 別 損 失		1,830
投資有価証券売却損	113	
固定資産除却損	601	
事務所移転費用	1,115	
税 引 前 当 期 純 利 益		26,797
法 人 税 等		9,913
法 人 税 等 調 整 額		73
当 期 純 利 益		16,810

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 48 期株主資本等変動計算書

(自 平成 18 年 4 月 1 日
至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本							株 主 資 本 計
	資本金	資本剰余金		利 益 準 備 金	利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	17,180	11,729	11,729	685	63,606	13,644	77,936	106,846
当期変動額								
別途積立金の取崩					△28,000	28,000	—	—
剰余金の配当						△41,205	△41,205	△41,205
当期純利益						16,810	16,810	16,810
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△28,000	3,605	△24,394	△24,394
平成 19 年 3 月 31 日 残高	17,180	11,729	11,729	685	35,606	17,249	53,541	82,451

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	17,435	—	17,435	124,282
当期変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△41,205
当期純利益				16,810
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△6,427	△610	△7,038	△7,038
当期変動額合計	△6,427	△610	△7,038	△31,433
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,008	△610	10,397	92,849

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）ならびに、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成 12 年 11 月 17 日総理府令第 129 号）により作成しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法
3. 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
及び投資その
他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。
退職一時金及び適格退職年金に係る過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、株価指数先物

ヘッジ対象 投資有価証券

(3) ヘッジ方針

投資有価証券に係る価格変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

価格変動リスク及び為替変動リスクのヘッジにつきましては、そのリスク減殺効果を、対応するヘッジ手段ならびにヘッジ対象ごとに定期的に把握し、ヘッジの有効性を確かめております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、93,459百万円であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当社の親会社である野村ホールディングス株式会社が、当社役員及び従業員にストック・オプションを付与したことに伴い、当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

当社は、親会社において計上された株式報酬費用相当額を人件費として計上し、同額を株式報酬受入益としております。

これにより、営業利益及び経常利益が127百万円減少し、特別利益が同額増加しております。なお、税引前当期純利益への影響はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額	481 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	14,447 百万円
短期金銭債務	9,097 百万円
3. 未払法人税等の内訳	
住民税	1,130 百万円
事業税及び事業所税	1,510 百万円
4. 消費貸借契約に基づき貸出されている関係会社株式	3,064 百万円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する営業収益	2,203 百万円
関係会社に対する営業費用及び一般管理費	9,750 百万円
関係会社に対する営業収益以外の収益	1,578 百万円
関係会社からの資産購入高	2,929 百万円
2. 特別損失	
事務所移転費用の内訳	
固定資産除却損	287 百万円
器具備品費用	643 百万円
原状回復費用	185 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	5,150,693 株	-	-	5,150,693 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成 18 年 5 月 17 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 41,205 百万円

1 株当たり配当額 8,000 円

基準日 平成 18 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 18 年 5 月 31 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 19 年 5 月 18 日開催予定の取締役会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 12,876 百万円

1 株当たり配当額 2,500 円

基準日 平成 19 年 3 月 31 日

効力発生日 平成 19 年 5 月 31 日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,063
所有株式税務簿価通算差異	884
ゴルフ会員権評価減	549
投資有価証券評価減	800
減価償却超過額	265
子会社株式売却損	196
賞与引当金損金算入限度超過額	676
未払事業税	604
繰延ヘッジ損失	424
その他	<u>101</u>
繰延税金資産計	6,567
繰延税金負債	
有価証券評価差額金	<u>7,650</u>
繰延税金負債計	<u>7,650</u>
繰延税金負債（純額）	<u>1,082</u>

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

1. 事業年度の末日における取得原価相当額 1,569 百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額 807 百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額 777 百万円
4. リース契約により使用する固定資産の明細

資産の種類	資産の内容
器具備品	サーバー、クライアントパソコン、什器等

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 100%	兼任 3人	資産の賃貸借等	資金の貸付 (*1)	—	短期 貸付金	14,000
								貸付金利息 の受入	39	未収収益	4

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600	情報サービス業	(所有) 直接 21.3%	なし	サービス製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	5,137	未払費用	1,282

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000	証券業	—	なし	当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	28,227	未払手数料	4,919

4. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受入れておりません。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

- 1株当たり純資産額 18,026円51銭
- 1株当たり当期純利益 3,263円77銭